

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	アルテック株式会社
【英訳名】	ALTECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 張能 徳博
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船二丁目1番1号
【電話番号】	03 5542 6763（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 瀧川 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船二丁目1番1号
【電話番号】	03 5542 6763（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 瀧川 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成22年12月1日 至平成23年5月31日	自平成23年12月1日 至平成24年5月31日	自平成22年12月1日 至平成23年11月30日
売上高 (千円)	7,658,666	7,788,345	16,854,877
経常利益又は経常損失 () (千円)	51,343	95,519	331,797
当期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	167,493	156,598	48,521
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	149,943	142,387	184,601
純資産額 (千円)	8,771,409	8,823,869	8,731,645
総資産額 (千円)	16,145,423	17,023,592	16,595,921
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	8.77	8.20	2.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	51.4	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	713,696	783,992	871,337
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	643,542	317,161	1,005,451
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	587,501	52,300	627,549
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,001,960	3,408,374	2,778,692

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.35	7.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第36期第2四半期連結累計期間および第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。
5. 第36期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日～平成24年5月31日）におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災からの復興が進み、生産活動の回復傾向が見られましたが、欧州の財政不安による世界経済への悪影響や円高の影響による企業業績の下振れが懸念されるなど、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような市場環境の下、当社グループは、商社事業においては、新商品の発掘や既存取引先の機械設備等の更新需要の掘り起こしを行い、主力の産業機械・機器の受注・販売は持ち直しの傾向が見られました。プリフォーム事業においては、主要市場である中国飲料市場が景気の減速および天候不順の影響を受け、主要取引先の飲料販売が不振であったため、ペットボトル用プリフォームの販売数量が低迷いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,788百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業損失は194百万円（前年同四半期は117百万円の損失）、経常損失は95百万円（前年同四半期は51百万円の損失）となりました。四半期純損失は、特別利益として受取保険金60百万円等があったものの、特別損失として連結子会社の解散および清算に伴う事業撤退損等を107百万円計上したことから156百万円（前年同四半期は167百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

商社事業

商社事業においては、映像およびゲーム等のメディアの販売が従来のパッケージ販売からダウンロード販売に移行する等の影響を受け、DVD、ブルーレイディスク、ゲームソフト用のケースの販売が大幅に減少いたしました。一方、大型印刷機械および昇華型プリンタ関連機器の販売等が堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,006百万円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント損失は10百万円（前年同四半期は184百万円の損失）となりました。

プリフォーム事業

プリフォーム事業においては、食用油用プリフォーム等の製造販売が増加したものの、主要取引先の飲料販売が不振であったため、飲料用プリフォームの製造販売数量が大幅に減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,016百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント損失は108百万円（前年同四半期は80百万円の利益）となりました。

その他の事業

その他の事業においては、世界経済の減速や円高などの影響により輸出が減少し、輸送用リサイクルプラスチックパレットの出荷数量が伸び悩みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は934百万円（前年同四半期比13.9%減）、セグメント利益は38百万円（前年同四半期比48.7%減）となりました。

- （注）1．当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
- 2．「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況」のセグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて629百万円増加し、3,408百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は783百万円(前年同四半期は713百万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の増加455百万円、仕入債務の減少271百万円があったものの、売上債権の減少1,035百万円、減価償却費479百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は317百万円(前年同四半期は643百万円の使用)となりました。これは主に、リフォーム事業における設備投資支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は52百万円(前年同四半期は587百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額89百万円、長期借入れによる収入476百万円、長期借入金の返済による支出382百万円、配当金の支払58百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,354,596	19,354,596	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,354,596	19,354,596	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	19,354,596	-	5,527,829	-	1,783,821

(6)【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
フェニックス・キャピタル・ パートナーズ・スリー投資事業組合	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号	8,797	45.45
竹内エムアンドティ株式会社	大阪府大阪市中央区上町1丁目28番3号	900	4.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	505	2.61
由利和久	神奈川県茅ヶ崎市	500	2.58
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座2丁目3番24号	391	2.02
村永八千代	神奈川県藤沢市	387	1.99
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	165	0.85
東京センチュリーリース株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	151	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	143	0.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	136	0.70
計	-	12,080	62.42

(注) 当社は自己株式262,859株(1.36%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 262,800		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 19,025,800	190,258	
単元未満株式(注)2	普通株式 65,996		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,354,596		
総株主の議決権		190,258	

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれておりま
す。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルテック株式会社	東京都中央区入船二丁目1番1号	262,800		262,800	1.36
計		262,800		262,800	1.36

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,778,692	3,408,374
受取手形及び売掛金	3,637,405	2,660,925
商品及び製品	1,255,726	1,747,724
原材料及び貯蔵品	348,679	328,065
前渡金	698,667	1,081,234
繰延税金資産	26,025	24,816
その他	577,493	300,422
貸倒引当金	20,288	48,611
流動資産合計	9,302,402	9,502,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,479,805	1,476,692
機械装置及び運搬具（純額）	2,726,530	2,736,995
土地	80,479	80,479
リース資産（純額）	113,495	68,184
建設仮勘定	77,070	287,352
その他（純額）	689,194	676,661
有形固定資産合計	5,166,574	5,326,365
無形固定資産		
ソフトウェア	39,461	31,334
その他	278,290	300,523
無形固定資産合計	317,752	331,857
投資その他の資産		
投資有価証券	284,414	299,293
関係会社出資金	934,589	963,652
長期貸付金	31,670	31,020
敷金及び保証金	200,491	196,353
繰延税金資産	25,455	31,060
その他	² 871,795	² 353,853
貸倒引当金	539,223	12,814
投資その他の資産合計	1,809,192	1,862,418
固定資産合計	7,293,519	7,520,642
資産合計	16,595,921	17,023,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,281,620	2,038,080
短期借入金	3 1,902,303	3 2,209,944
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	48,235	32,498
前受金	1,104,929	1,498,814
受注損失引当金	200	2,753
災害損失引当金	87,195	-
繰延税金負債	1,594	719
その他	757,670	749,846
流動負債合計	6,203,750	6,552,657
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	3 1,464,778	3 1,473,662
繰延税金負債	80,428	80,312
その他	45,318	33,090
固定負債合計	1,660,525	1,647,065
負債合計	7,864,275	8,199,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,366,770	2,309,494
利益剰余金	1,710,238	1,553,640
自己株式	222,786	222,796
株主資本合計	9,382,051	9,168,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,061	19,693
繰延ヘッジ損益	8,068	57,657
為替換算調整勘定	690,527	346,751
その他の包括利益累計額合計	719,657	424,102
新株予約権	19,876	19,876
少数株主持分	49,375	59,927
純資産合計	8,731,645	8,823,869
負債純資産合計	16,595,921	17,023,592

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
売上高	7,658,666	7,788,345
売上原価	6,393,552	6,621,150
売上総利益	1,265,113	1,167,195
販売費及び一般管理費	1,382,665	1,361,548
営業損失()	117,551	194,353
営業外収益		
受取利息	9,786	14,422
受取配当金	3,010	2,992
為替差益	85,588	103,399
持分法による投資利益	69,723	57,864
その他	22,598	34,728
営業外収益合計	190,707	213,407
営業外費用		
支払利息	53,870	82,405
デリバティブ評価損	44,828	-
その他	25,800	32,168
営業外費用合計	124,499	114,573
経常損失()	51,343	95,519
特別利益		
貸倒引当金戻入額	223	-
固定資産売却益	2,497	168
投資有価証券売却益	-	29,999
保険解約返戻金	7,177	-
受取保険金	40,283	60,983
災害損失引当金戻入額	-	8,411
負ののれん発生益	22,279	-
特別利益合計	72,460	99,563
特別損失		
固定資産売却損	13,159	-
固定資産除却損	39,160	467
減損損失	58,519	16,385
災害による損失	26,721	-
投資有価証券売却損	5,897	-
関係会社出資金評価損	-	5,539
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,399	-
事業撤退損	-	107,506
特別損失合計	161,858	129,899
税金等調整前四半期純損失()	140,741	125,855
法人税、住民税及び事業税	26,487	29,111
法人税等調整額	5,072	1,799
法人税等合計	21,414	27,311
少数株主損益調整前四半期純損失()	162,156	153,166
少数株主利益	5,337	3,431
四半期純損失()	167,493	156,598

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	162,156	153,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,759	1,367
繰延ヘッジ損益	17,845	49,588
為替換算調整勘定	8,391	343,775
その他の包括利益合計	12,212	295,554
四半期包括利益	149,943	142,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,105	134,579
少数株主に係る四半期包括利益	5,161	7,808

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	140,741	125,855
減価償却費	426,473	479,349
減損損失	58,519	16,385
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	8,411
のれん償却額	3,775	-
負ののれん発生益	22,279	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	223	498,154
受取利息及び受取配当金	12,797	17,414
支払利息	54,244	82,405
為替差損益(は益)	26,648	11,980
持分法による投資損益(は益)	69,723	57,864
有形固定資産売却損益(は益)	10,662	168
受取保険金	40,283	60,983
売上債権の増減額(は増加)	961,628	1,035,301
たな卸資産の増減額(は増加)	675,135	455,194
破産更生債権等の増減額(は増加)	6	523,669
仕入債務の増減額(は減少)	401,408	271,459
投資有価証券売却損益(は益)	5,897	29,999
関係会社出資金評価損	-	5,539
未収入金の増減額(は増加)	50,955	59,189
前渡金の増減額(は増加)	103,347	368,716
未払費用の増減額(は減少)	95,602	14,389
前受金の増減額(は減少)	552,757	389,437
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,399	-
災害損失	26,721	-
事業撤退損失	-	76,198
その他	186,369	107,791
小計	768,207	639,090
利息及び配当金の受取額	12,462	243,370
利息の支払額	55,500	81,855
保険金の受取額	-	30,678
法人税等の支払額	25,318	49,622
法人税等の還付額	13,847	2,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,696	783,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	529,362	372,247
有形固定資産の売却による収入	5,457	30,379
投資有価証券の売却による収入	11,967	30,000
関係会社株式の取得による支出	124,674	-
貸付金の回収による収入	90	3,263
その他	7,022	8,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	643,542	317,161

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	338,315	89,092
長期借入れによる収入	804,103	476,595
長期借入金の返済による支出	378,780	382,394
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	56,806	58,586
少数株主からの払込みによる収入	-	2,743
長期未払金の返済による支出	202,468	-
その他	16,862	65,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	587,501	52,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,384	110,550
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	673,040	629,682
現金及び現金同等物の期首残高	2,328,920	2,778,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,001,960	3,408,374

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	
連結の範囲の変更	江門愛而泰可新材料有限公司を新たに設立したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)												
<p>1 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金及び事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>2 長期預金</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している長期預金200,000千円(当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>3 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高300,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	貸出コミットメント総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金及び事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、金融機関7社との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> </table> <p>2 長期預金</p> <p>同左</p> <p>3 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高200,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	貸出コミットメント総額	2,250,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,150,000千円
貸出コミットメント総額	2,100,000千円												
借入実行残高	1,100,000千円												
差引額	1,000,000千円												
貸出コミットメント総額	2,250,000千円												
借入実行残高	1,100,000千円												
差引額	1,150,000千円												

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高 - 千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高660,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高550,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月20日、借入残高829千アメリカドル(65,624千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(5) 連結子会社である愛而泰可新材料(広州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月25日、借入残高829千アメリカドル(65,624千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(広州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月20日、借入残高672千アメリカドル(53,046千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(5) 連結子会社である愛而泰可新材料(広州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月25日、借入残高672千アメリカドル(53,046千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(広州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<p>(6) 連結子会社である愛而泰可新材料(広州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成23年2月18日、借入残高1,889千アメリカドル(149,481千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成22年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(広州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(7) 連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成23年4月28日、借入残高1,957千アメリカドル(154,919千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成22年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>(6) 連結子会社である愛而泰可新材料(広州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成23年2月18日、借入残高1,658千アメリカドル(130,900千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成22年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(広州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(7) 連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成23年4月28日、借入残高1,763千アメリカドル(139,155千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成22年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)								
<p>4 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="175 1496 758 1568"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司</td> <td>12,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.への出資に関して、株式会社三井住友銀行の子会社であるSBCS Co., Ltd.及びSMSB Co., Ltd.の出資額等8,960千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。</p>	保証先	金額	偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	12,024千円	<p>(8) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成24年3月19日、借入極度額1,150,000千円、借入残高 - 千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(9) 連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成24年4月3日、借入残高1,110千アメリカドル(86,812千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成23年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>4 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="826 1496 1409 1568"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司</td> <td>11,996千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.への出資に関して、株式会社三井住友銀行の子会社であるSBCS Co., Ltd.及びSMSB Co., Ltd.の出資額等8,613千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。</p>	保証先	金額	偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	11,996千円
保証先	金額								
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	12,024千円								
保証先	金額								
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	11,996千円								

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5月31日)
給料手当	430,226千円	424,533千円
貸倒引当金繰入額	-	26,801

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5月31日)
現金及び預金勘定	3,001,960千円	3,408,374千円
現金及び現金同等物	3,001,960	3,408,374

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 2月25日 定時株主総会	普通株式	57,276	3.00	平成22年11月30日	平成23年2月28日	資本剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 2月28日 定時株主総会	普通株式	57,275	3.00	平成23年11月30日	平成24年 2月29日	資本剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商社事業	プリフォーム 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,684,435	2,007,137	967,093	7,658,666	-	7,658,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,521	4,329	118,178	167,030	167,030	-
計	4,728,956	2,011,467	1,085,272	7,825,696	167,030	7,658,666
セグメント利益又は損失()	184,242	80,752	75,311	28,179	89,372	117,551

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 89,372千円には、セグメント間取引消去 57,860千円、のれんの償却額 3,775千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 49,048千円および固定資産の調整額21,312千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社の本社移転の意思決定に伴い、廃棄する予定の固定資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、減損損失を計上しております。報告セグメントごとの計上額は、「商社事業」セグメントで46,136千円となります。なお、報告セグメントに配賦していない減損損失は12,382千円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商社事業	プリフォーム 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,963,197	1,982,410	842,737	7,788,345	-	7,788,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,028	34,474	91,348	168,852	168,852	-
計	5,006,226	2,016,885	934,086	7,957,198	168,852	7,788,345
セグメント利益又は損失()	10,878	108,805	38,626	81,058	113,295	194,353

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 113,295千円には、セグメント間取引消去 81,839千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 49,453千円および固定資産の調整額17,998千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社および子会社の事業撤退の意思決定に伴い、廃棄する予定の固定資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、減損損失を計上しております。報告セグメントごとの計上額は、「商社事業」セグメントで7,625千円、「その他の事業」セグメントで8,760千円となります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	8円77銭	8円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	167,493	156,598
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	167,493	156,598
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,092,025	19,091,761
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年 2 月25日開催の定時株主総会決議の新株予約権 (新株予約権の数 2,000 個)。	

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

アルテック株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。